

平成30年第3回（9月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1 | 20番 | 鷺山喜久君 |
| 2 | 11番 | 松本均君 |
| 3 | 2番 | 藤原正光君 |
| 4 | 14番 | 窪野愛子君 |
| 5 | 19番 | 山本行男君 |
| 6 | 3番 | 嶺岡慎悟君 |
| 7 | 7番 | 勝川志保子君 |
| 8 | 9番 | 藤澤恭子君 |
| 9 | 13番 | 小沼秀朗君 |
| 10 | 8番 | 富田まゆみ君 |

平成30年第3回(9月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

9/18 AM 20番 鷺山喜久君

11番 松本均君

PM 2番 藤原正光君

14番 窪野愛子君

19番 山本行男君

9/19 AM 3番 嶺岡慎悟君

7番 勝川志保子君

PM 9番 藤澤恭子君

13番 小沼秀朗君

8番 富田まゆみ君

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	鷲山喜久	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 新エコポリス工業団地第3期地区の進捗状況について (答弁：市長)

新エコポリスについては、平成7年に生涯学習まちづくり土地条例の特別計画協定区域に指定されたのがはじまりである。その後、掛川市は静岡県「内陸フロンティア推進区域」制度を積極的に活用し、平成26年5月27日「新エコ第3期地区」は産業集積推進区域として指定された。

これに係る議員への報告は、直近では平成26年5月と10月が最後で、この際、区域面積が約32haで平成25年度より実現可能性等を調査研究中とのことであった。

一方、最近の動きとしては、市の第2次総合計画において「新エコポリス工業団地第3期」への企業誘致が掲げられている。そこで、下記の点について伺う。

- (1) 平成26年5月以後は、本件について市議会へ報告がされていないが、その理由を伺う
- (2) 平成7年から既に23年が経過している。この間、どんな調査をし、どんな問題・課題が明らかになったのかを伺う
- (3) 「新エコポリス工業団地第3期」については、掛川市として積極的に取り組むべきと考えるが、企業誘致がなかなか進まない理由は何か伺う

2 感震ブレーカーの設置推進について (答弁：市長)

市の感震ブレーカー設置事業は、平成29年度から始まり、平成29年度は66器、平成30年度は8月末現在118器が設置されている。今年度の事業予算は、300万円で200器分となっている。地震による火災の過半数は、停電後の再通電の際のものであることから、震災後の火災予防には感震ブレーカーの導入が有効と考え、以下の点について伺う。

- (1) 市民に対し、地震から生命・財産を守るといった補助事業が、十分に周知されているか
- (2) 本市の場合、補助の上限額が15,000円で、費用の3分の2以内となっている。袋井市、焼津市のように上限額を50,000円に引き上げる考えはないか伺う
- (3) 平成31年度において当初予算枠を300万円から引き上げる考えはないか伺う
- (4) 現状、感震ブレーカーの設置は義務ではないが、市は掛川電気工事組合、地域の自主防災会などの協力を得て、もっと推進・普及に努めるべきと考えるが

いかがか

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	松 本 均	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	-------	-------	-----------

1 公用車等へのドライブレコーダー設置について (答弁：市長)

近年まれに見る犯罪や災害が多発しており、掛川市総合計画にも、「安全・安心・健康的なくらし環境が確保されていること」と明記されている。市民の安全・安心を第一に考える掛川市として、事件事故の証拠として活用されるドライブレコーダーの公用車や緊急車両等への設置や、青パトや地域のデマンドタクシー及びまちづくり協議会で活用されている地域福祉バス（生活支援バス）などへ設置の義務付け及び設置の負担軽減の措置について伺う。

- (1) 公用車や緊急車両等の事故件数について伺う
- (2) 公用車や緊急車両等のドライブレコーダー設置率について伺う
- (3) 映り込んだ映像等の掛川警察署や近隣警察署との取り扱い協定等について伺う
- (4) 福祉バス等への設置を義務付けるとともに負担軽減の措置について伺う

2 街なか等への防犯カメラ設置について (答弁：市長、教育長)

来年度はWCラグビーの開催により多くの観光客（海外からも）増加が予想される。トラブルや危険行動などの犯罪の防止と抑止となるように、街中の防犯カメラの設置は急務であり、多発する弱者への犯罪は、起こさせない事が大切である。駅、商店街、小学校、公共施設、福祉施設への防犯カメラ設置について伺う。

- (1) 掛川市の防犯カメラ設置状況について伺う
- (2) 他市では設置場所をインターネットで公開し犯罪抑止に役立っているが考えを伺う
- (3) 駅、商店街、小学校、公共施設、福祉施設への防犯カメラ設置が必要だと思いが、考えを伺う

3 防災等における情報収集について (答弁：市長)

焼津市及び磐田市には、災害時の被害確認や防災対策の面でも活用が期待されているドローンが導入され、人の入る事ができない場所の撮影が、遠隔地から出来るようになった。

活用方法として、被害状況の確認だけでなく、ピンポイントでカメラやマイクを使い空からの避難指示や避難誘導が可能であり、上空から市内の観光PR動画の撮影などは、今後各市町にとっても導入が進むと考える。また市民の安全・安心のためにも、飛行制限も検討するべきであるが、市長の考えを伺う。

- (1) ドローン導入について、市長の考えを伺う
- (2) 操縦できる資格を持った職員が何人在籍しているか伺う
- (3) 無人航空機（ドローン等）の飛行を制限する条例を制定する考えがないか伺う
- (4) 市民からのインターネット通報アプリ（道路不具合通報システム）を導入する考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	2	氏名	藤原正光	質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	--

1 空き家対策について

(答弁：市長)

総務省統計局の平成25年度の住宅・統計調査によれば、本市の空き家は6,760戸あり、総住宅数に占める割合の空き家率は14.6%で、全国平均の13.5%を上回っている。管理不十分な空き家は、防災・防犯・安全・環境・地域の活性化・景観の保全など様々な面から市民の生活に悪影響を及ぼす。本市は、平成26年4月1日に「掛川市空き家等の適正管理に関する条例」を施行し、平成29年8月には「掛川市空家等対策計画」を策定した。空き家にしないための予防・発生抑制、空き家となった場合の適正管理と利活用が課題であり、もっと積極的な取り組みが必要であると思うが以下の点について伺う。

- (1) 昨年8月に空家等対策計画を策定したが、これまでの対策計画の取り組み状況への評価を伺う
- (2) 「掛川市空き家等の適正管理に関する条例」は特措法施行前に制定された。条例を法律に合わせ内容の見直しをし、改正するべきと思うが市長の見解を伺う
- (3) 固定資産税の住宅特例の解除につながる「勧告」へ移行する前に、所有者等に対して空家法第12条による「助言」にて改善を促してはいかがか見解を伺う
- (4) 管理不適正ゆえに崩落などの危険が発生する場合、最小限の処置が必要である。空家法には規定していないが、「応急処置」「緊急安全処置」という即時執行を規定してはいかがか見解を伺う
- (5) 昭和56年以前の築年数の経過による老朽化や耐震性能が劣っている活用困難な空き家には、解体・除去支援する補助制度を創設できないか見解を伺う
- (6) 空き家が解体・除去されずに放置される要因の一つには、固定資産税の住宅用地特例の適用除外が考えられる。解体助成を受けた空き家は3年間の固定資産税・都市計画税の減免ができないか見解を伺う
- (7) 自治体と住宅金融支援機構が連携し、フラット35の借入金利を一定期間引き下げる制度がある。解体除去に踏み切った土地が3年間減免されている間に、子育て世代が新築住宅を建築・購入しやすくなるよう支援事業の拡充と住宅金融支援機構と連携してはいかがか見解を伺う
- (8) 今年度ランドバンクで地域と共有できる空き家マップを作成していくが、本市のデータベース作成との関連をどのように考えているか所見を伺う
- (9) 空き家を貸し出す場合、リフォーム代の負担に対して借り主や貸し主、または両者の後押しを、市としてどのように考えているか所見を伺う
- (10) 空き家の活用においては移住者や空き家を活用しようとする人の意向だけ

でなく、地域住民の意向も反映させる必要がある。双方をマッチングさせるために地域のニーズを把握する取り組みができないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 消防団組織・活動の活性化について (答弁：市長)

東海地震説から40数年が経過し、今、南海トラフ巨大地震発生の切迫性が高まっている。また、各地では毎年のように豪雨災害に見舞われ、甚大な被害を被っている。そのような中、市民の生命及び財産を守る地域の消防力・防災力の要として、消防団への期待は益々高まっている。一方、今後進む少子化やコミュニティ意識の希薄化等により、消防団員の確保が分団によっては困難になることが危惧される。消防団組織の現状と課題を踏まえた、新たな対応が必要と考え、以下について伺う。

- (1) 本市の消防団員の定数は803人であり、本年度の団員総数は801人となっている。しかし、居住者の少ない分団によっては8人欠員の分団もある。現在の団員定数はどのような根拠で定められたのか、今後、実情に見合った定数に改定する考えはないか伺う
- (2) 道路交通法改正により、平成29年3月12日以降の運転免許取得者は、準中型免許がなければ、消防ポンプ自動車の運転ができなくなった。今後、団員の免許取得についてどのように考えているのか、免許証取得のための支援制度について見解を伺う
- (3) 局地的な豪雨への備えとして、危機管理の観点から、各地区自主防災会、まちづくり協議会と消防団との連携強化を図り、地区ごとの「タイムライン（事前防災行動計画）」の作成が必要と思うが、見解を伺う

2 文化財の市民協働による保存、維持管理及び活用について (答弁：市長、教育長)

本市は日本遺産認定を目指し、本年1月には「掛川市歴史的風致維持向上計画」を策定した。しかしながら、歴史的価値の高い建築物はその保全や活用、活性化が大きな課題となり、失われつつある。建造物保護のモデルケースとして、平成26年から「松ヶ岡プロジェクト推進委員会」を組織し、修復に向けた寄附や募金活動を実施している。本市には未指定ながら多くの歴史的価値の高い建造物が存在するが、この度、掛川の偉人ものがたり「この人に学びたい」に紹介されている、鈴木理一郎氏の生家が170年の時を経て、古民家として活用するために、推進プロジェクト検討研究会が発足した。今後、維持管理や活用に向けて官民協働による議論を重ねていくことを受け、以下について伺う。

- (1) 本年度、「もったいない知恵と工夫が風景になった掛川」のフレーズで日本遺産認定を目指したが、認定は見送られた。来年度の認定に向けた取り組みについて伺う
- (2) 第2次総合計画には、文化財の調査・保存活動を進め、活用を図っていくとある。今回の地域住民が参加する鈴木家の古民家活用構想は、空き家活用のモデルケースと成り得ると思うが、今後の鈴木家への支援のあり方について市長の見解を伺う
- (3) 本年度当初予算の松ヶ岡整備推進費のうち、修復・活用実施設計委託料として2,700万円、松ヶ岡整備基金積立金1,138万8,000円が計上されている。本年3月「松ヶ岡修復・活用調査設計報告書」が作成され、概算工事費、維持管理費用の試算がされた。寄附金等による事業費確保並びに工事着工の目途について伺う

3 ふるさと寄附金の使途について

(答弁：市長)

平成26年9月定例会、山本行男議員一般質問への市長答弁から、大きく方向転換した、本市のふるさと納税への対応。平成26年度寄附件数15件、寄附金額37万7,000円であったものが、平成29年度は寄附件数27,683件、寄附金額6億1,657万1,233円と飛躍的に増大した。「生まれ故郷を応援する」報徳の教え、推譲の精神を大事にしながら掛川市の情報発信、地元産業振興のツールとして、ふるさと納税制度を活用し、納税者には「ふるさと住民票」の創設を検討すると市長は明言している。そこで、以下について伺う。

- (1) 本市は平成28年から3回、松ヶ岡修復の財源確保として、クラウドファンディングを実施した。寄附件数合計25件、金額110万5,000円であった。松ヶ岡の認知度は依然として低く、情報発信力も弱い。市長はふるさと納税制度を修復の財源に活用したいと述べているが、貴重な寄附金の使途について、再考すべきと考えるが見解を伺う
- (2) 平成29年度ふるさと寄附金の使途は7項目となっている。地震・津波対策、教育または文化の振興及び人材育成、その他市長が必要と認める事業等があるが、災害級とされる昨今の暑さ対策の1つとして、次代を担う子どもたちの学習環境整備(エアコン整備等)へ、ふるさと寄附金を有効活用する考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	19	氏名	山本行男	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	------	-------	-----------

1 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業の成果と課題について伺う (答弁：市長)

肺炎は日本人の死因の第3位を占める重大な疾患である。肺炎は高齢者になるほど重症化しやすく、人口の高齢化に伴い年々死亡者数も増加している。特に高齢者の死亡率が高い肺炎予防のための定期接種制度が平成26年10月から開始された。

平成30年度は、この経過措置の最終年度としており、平成31年度以降からは対象者が65歳のみになる予定で、66歳以上の方は定期接種の対象から外れると言われている。

厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会報告書では、「高齢者肺炎球菌ワクチンを毎年65歳の方全員に接種した場合、1年間あたり5,115億円の保健医療費が削減できる」と試算をされている。今後の超高齢化社会を迎えるに当たり、国保の医療費の増加を抑えるためには、このワクチン接種率を上げることが、医療費削減の非常に有効な手段となるのではないかと思われる。

全国的な定期接種の接種率は約40.8%にとどまり、助成制度を利用していない人が多い。原因としては「接種しようとしていたが、忘れてしまった。」・「期間を逃してしまった。」といったケースや「生涯1回であれば、いつでも好きなタイミングで助成が受けられる」又は「5年後にまた、機会がある」などの勘違いが考えられている。

そこで市長に以下3点について伺う。

- (1) 平成26年度から平成29年度の接種対象者数と定期及び任意を含む接種者数と接種率及び未接種者数を伺う
- (2) 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会報告書では一人当たりの削減効果は約29万2,788円と試算している。
仮に未接種者数にこの数字を掛けた場合おおよそどのくらいの医療費の削減効果が見込まれるか伺う
- (3) 接種率を上げて肺炎を予防することは、高齢者の健康長寿の延伸に繋がるのみならず国保の医療費削減に寄与すると考えられる。この制度を利用しなかった方々に再度、接種の機会を与える環境整備の取り組みが必要と思うがいかがか

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 掛川市役所本庁舎の安全対策について (答弁：市長)

東日本大震災の教訓から、平成26年4月1日に建築基準法が改正され、大規模な吊り天井を特定天井と定義し、落下対策などの法整備がされた。掛川市においても、現在シオーネとさんりーなが改修工事中であり、市役所本庁舎は吹抜け部分が特定天井の対象となっている。

そこで、以下の3点について伺う。

- (1) 市役所本庁舎特定天井の改修をどのような施工方法で行う計画か伺う
- (2) 市役所本庁舎特定天井の改修実施予定時期を伺う
- (3) 吹抜け部分の申請書記入台や打ち合わせテーブル等に防災ヘルメットを配備してはどうかと考えるが、いかがか

2 公共施設の活用について (答弁：市長)

掛川市内の各小中学校には、国の補助金や古紙回収の資金等により10キロワットの太陽光発電システムが設置され、施設の使用電力に賄われているとともに、児童・生徒の環境教育に役立てられている。

そこで、今後のエアコン設置に伴う電気需要の増加も踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) 学校施設や市営住宅の屋上を含め、公共施設の空き敷地などを民間企業に貸付し、太陽光発電システムを導入してはどうかと考えるが、いかがか

3 家庭教育の取り組みについて (答弁：教育長)

掛川市では、かけがわお茶の間宣言や家庭教育支援事業等、家庭教育の推進に積極的に取り組んでいる。家庭教育は、子どもの育ちにとって大きな影響を持ち、家族愛の育み等家庭の形成にとっても大変重要である。

そこで、以下の3点について伺う。

- (1) ノーメディアデーへの掛川市の取り組み状況を伺う
- (2) 家庭教育支援事業として、親学講座を開催しているが、家庭教育にとって父

親の参加推進が重要である。教育委員会主導の積極的な父親親学講座の開催を進めてはと考えるが、いかがか

(3) 家庭教育の父親参加を進めるには企業との連携が有効である。「掛川市子育てに優しい事業所」等へ出張親学講座を開催してはと考えるが、いかがか

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	--

- 1 再生可能エネルギーの適正な推進をはかるための有効な規制を盛り込んだガイドライン等の早期制定について (答弁：市長)

国際的に見ても再生可能エネルギーへの転換は急ピッチで進められている。これは将来を見据えると、地方自治体が生き残っていくためにも大きな課題である。他方、適切な規制のないまま進んでいる大規模開発を伴うメガソーラー建設、住宅街や耕作放棄地でのソーラーパネル設置、風力発電・バイオマス発電事業などが、地域との軋轢を生む事例も各地で頻発している。再生可能エネルギー導入を進めるためには適切な規制がされた上で、市や地域にとってよい形での導入を誘導していく必要がある。市の政策を伺う。

- (1) 各地でソーラーパネル設置を巡って環境破壊、景観保護、防災上の危険など様々な問題が起こっている。市内において、パネル設置を巡り問題となっている事例などを伺う
- (2) 市として、適切なソーラーパネル設置はどうあるべきと考え、どんな対策を考えているのかを伺う
- (3) 現在ソーラーパネル設置に対しての規制がないうちに開発が急がれているケースもある。規制にはスピード感が必要だと考えるが、ガイドライン等の策定スケジュールを伺う
- (4) 風力発電やバイオマス発電など他の再生可能エネルギーに関する規制について、市の政策策定の進捗を伺う
- (5) 新しい技術であるソーラーシェアリング（農業とソーラーパネルの一体的推進）などについて、導入を誘導する施策展開ができないか伺う

- 2 子どもたち、保護者のニーズに応える放課後子ども教室と放課後児童クラブのありかたについて (答弁：市長、教育長)

2014年、国は一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の推進を目指す「放課後子ども総合プラン」を推進する計画を立て、掛川市もこの具体化としてかけがわ型放課後等教育支援システム「はぐくらぶ」構想のもと、「学童保育は学校施設で、放課後子ども教室と一体的に」を基本とする方針を出している。しかし、全国的に見ても一体化政策は広がらず、逆に量的にも質的にも要望を満たしていない学童保育充実の足かせとなっているところも多い。国は保育需要の急速な高まりの中で、学童保育充実のため緊急施策も展開している。子ども

もたちの豊かな放課後の生活を保障し、保護者の就労を支える学童保育事業の見直しの必要性を問う。

- (1) 放課後子ども教室と放課後児童クラブ（学童保育）の実施数、利用者数、実施日数や時間、予算規模などの推移からみて、放課後子ども総合プランの進捗をどのように考えているのかを伺う
- (2) 放課後子ども教室は、学童保育の需要の高い中心地域での実施がむしろ難しいなど、学童保育を補完する役割が果たせていない。今後一体化していく見通しが本当にあるのかを伺う
- (3) 現在、学童保育所は学校施設で、との方向だが、空き教室のない児童数の多い学校ほど学童保育需要は大きく、またボランティアによる放課後子ども教室の開催が難しいという現実がある。周辺地域は、旧幼稚園や保育園などの施設を再利用することで一定規模の場所の確保をしている。こうした公共施設を残さなかった市中心部の小学校にはボリュームのある施設がない。地域に依拠していくためにも、学校と切り離し、専用施設を用意する必要がないのか伺う
- (4) 社会福祉協議会が「これ以上学童保育を担うのは無理だ」という意向であると聞いている。民間業者に、ということで募集をかけたものの不調におわった。大規模化した学童保育運営に保護者会や地域も悩んでいる。この現状の中で、地域ボランティアに依拠する短時間の子ども教室と、需要が高く専門的力量が必要で運営も大変な学童保育の一体化をすすめる計画は無謀である。切り離して地域の実情に応じた無理のない整備が必要だと考えるがいかがか
- (5) 長い歴史をもつ学童保育が普通教室で行なわれてこなかったのはちゃんと理由がある。昨年的一般質問に答えて学童保育の普通教室利用の検討を行なう旨の市長回答があった。ハードルが余りに高い普通教室利用は事例があると例に挙げられた浜松でさえも開始に至っていない。調査の進捗と現時点での市の考えを伺う
- (6) 国の指導員の処遇改善事業には、指導員の常勤化を後押しする施策もある。主任指導員は重責と過酷な勤務、低い待遇のもとで苦悩している。保育所並の雇用がはかれるよう、予算措置ができないか伺う

3 あたたかな生活困窮者支援のありかたについて

(答弁：市長)

この10月から、生活保護基準の切り下げが行なわれる。基準の切り下げは47もの福祉制度に連動した切り下げとなる。セーフティネットとしての役割を担う自治体の役割はますます大きくなる。不安定雇用や低賃金の拡大、生活できない額でしかない年金生活者の増加などの中、すべての市民の生活保障のため、あたたかい福祉制度の運用と支援体制整備のあり方について伺う。

- (1) 掛川市は住民税や国保税など、県内でも大変高い収納率である。差し押さえや、国保保険証の取り上げ（短期保険証や資格証明書発行）などに至っている事例も突出して多い。滞納者には低所得世帯も多い。生活困窮を助長してしまうような事例がないかを伺う
- (2) 市は福祉系の専門職採用はしていないとのことだが、お金の問題も絡む納税課や、国保年金・福祉・健康長寿・子ども希望といった申請窓口にこそ相談者に寄り添い支援のできる専門職配置をして、市民が相談しやすい体制、相談のワンストップ化がはかれないかを伺う
- (3) 若者の就労支援の場「サポステ」が、ふくしあの中に設けられ、成果を上げているが、この「静岡方式」といわれる伴走型支援が、特に県東部では生活困窮者や全年齢への就労支援へと広がりを見せている。市としても市民力に依拠して、このような支援方法を後押ししていく考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	藤澤恭子	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	------	-------	-----------

1 原子力防災について

(答弁：市長、教育長)

掛川市は市内のほとんどが、浜岡原子力発電所から30キロ圏内であるが、防災意識の中でも原子力事故に対する意識が低く、もしもの場合にはパニックに陥ることは確かである。これは市民が原子力災害の知識が少ないことからくる不安要因も大きく関わっている。現在、原子力発電所は停止しているが、使用済み核燃料が保管されていることなどを考えると、正しい知識や、いざと言う時の災害対策を市民に広く周知する事は重要である。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 原子力防災における基礎知識として、屋内退避や避難についての仕方や備蓄などについて、市民への意識づけや教育の必要性について、市長に伺う
- (2) 小中学校などにおける原子力災害時の、教職員、子どもたちの避難行動について伺う
- (3) 現在実施している学校での避難訓練や、引き渡し訓練の中にも原子力防災を取り入れるべきだと思いがいかがか
- (4) 学校などに生徒児童が持参している防災頭巾やヘルメットと同様に、災害時に放射性物質を身体に付着させないための雨合羽やマスク等の持参や、備蓄が必要だと思いが考えを伺う。また、来客用の備蓄についても必要と思いが、いかがか

2 通学時の荷物の重さと安全な登下校について

(答弁：教育長)

脱ゆとり教育を反映した学習指導要領により、教科書のページ数は格段に増え、教科書や資料集、ファイルなど、小学生で平均7.7キロ、中学生で10キロ以上の重さになる。そのほか、水筒や部活の用品等、荷物の量と重さは子どもたちの負担になっており、今回、文部科学省から全国の教育委員会に対策を求める方針だと報じられた。実際、掛川市内の小中学生の保護者からも相談件数が絶えないため、重いランドセルを背負い続けた場合の体への負担や、重たい荷物での自転車運転をする危険性など大変心配である。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 小中学生の荷物の重さや危険性が全国的にも問題視されているが、どのように考えているのか、今後の取り組みを伺う
- (2) 小中学生が自転車事故の加害者になる可能性を防ぐ対策について、学校としてどのような対策をとっているか伺う

3 葛のまち掛川について

(答弁：市長)

葛布は、沖縄の芭蕉布、東北の科布と並び日本三大古布の一つであり、広辞苑にも掛川の名産として紹介されているほど、掛川市の誇る伝統工芸品である。平成27年度の掛川市議会地場産業振興特別委員会でも「葛布の伝統を守るための施策を展開すること」と提言し、掛川市の伝統的な地場産業として栄えた葛布の振興を図るため、現在、葛の利活用を研究・調査しているところである。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 葛利活用委員会の進捗状況について伺う
- (2) 今後、葛のまち掛川として今後どのように展開し、周知、啓発していくか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	---------	-------	-----------

1 掛川市の新たな転入人口増加策について (答弁：市長)

- (1) 全国で実施されている移住施策「地域おこし協力隊」により茶草場の維持、葛布の制作、まちづくり協議会の応援等の取り組みが出来ないか伺う
- (2) 紺屋町、研屋町など掛川城下町の魅力を活かして恵那市岩村町のまちなか体験プログラム「いわむら五っこ」のような体験プログラムを実施出来ないか伺う
- (3) 工業団地の企業誘致が成果を生んでいるが、社員の皆様の掛川市への転入は進んでいるのか。また、その社員総数と内掛川市民の数を伺う
- (4) 東京女子医科大学では最先端医療であるゲノム医療の研究、診療が進んでいる。研究所誘致など掛川市を学術研究都市とする構想はないか伺う

2 市内小学校校舎の老朽化等緊急課題への対応について (答弁：市長、教育長)

市内小中学校では、建築年数が50年以上経過している校舎の老朽化が問題となっている。また近年、児童数が急増している小学校では教室が満室状態となり教室数不足も問題となっている。これらの対策や今後の計画について以下を伺う。

- (1) 次年度以降、児童数の増加に伴い、教室数の不足が予測される学校に対してどのような対策を考えているのか伺う
- (2) 校舎老朽化に伴い、校舎の外壁剥離、水漏れ、シロアリによる腐食、女子トイレの洋式化、満杯状態である職員室の環境劣悪等、緊急課題がある学校はどれほどあるのか。またその対策を伺う
- (3) 老朽化への対応を含めた今後の市内小中学校施設の在り方や方針をいかに考えているのか、スケジュールと併せて伺う

3 社会的弱者への熱中症予防となる環境整備について (答弁：市長、教育長)

掛川市内の熱中症救急搬送状況は平成29年と平成30年の5月から7月を比較すると昨年は15人、今年は49人と増加し、健康づくり課からも連日、熱中症予防の注意喚起広報が伝達された。次年度に向け、ソフト面での対策に加え、ハード面での対策を講じられないか、熱中症対策について以下を伺う。

- (1) 市内の入院施設、入所施設への熱中症に対する指導法や規約を伺う
- (2) 地域生涯学習センター、自治会公会堂等へのエアコン設置の状況を伺う
- (3) 小中学校の冷水機、ミストシャワー設置の状況を伺う
- (4) 昨年以前から市議会、地区集会、中学生議会で小中学校へのエアコン設置の要望は多くあがったが、冷風機の設置など緊急対応をしなかった理由を伺う
- (5) 小中学校へのエアコン設置に向けた国の動向をどのように情報入手しているのか伺う
- (6) 広域避難所における熱中症対策を伺う
- (7) PTA、自治会、まちづくり協議会等で今後、共助として熱中症対策となる設備の導入に対して補助の考えがあるか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	富田まゆみ	質問の方式	(<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答・一括)
------	---	----	-------	-------	--

1 掛川市シティプロモーションの取り組みについて

(答弁：市長)

掛川市総合計画では、全国的に人口が減少する中、2040年の人口を現在より多い12万人に設定している。この目標を達成するためには、他の市町以上に知恵と工夫が必要となり、市民・行政・企業・地域（まちづくり協議会）が協働して取り組む必要がある。

昨年、掛川市ではシティプロモーション課を立ち上げ、1年半で数多くの事業を手がけてきた。しかし、その活動を支える人が限定的で、多くの市民への広がり、市民による情報発信が少ないように見受けられる。軌道に乗るには、もう少し努力が必要であると思う。また、シティプロモーションの目的である掛川に愛着を持ち、まちの魅力を発信して売り込むこと、相乗効果として現れる交流人口、移住定住の拡大を、広く市民に理解し共有していただくことも必要である。シティプロモーションをスピード感をもって推進するために、以下の10点について伺う。

- (1) これまでのシティプロモーションを総括して達成できたこと、課題はどこにあるのか伺う
- (2) 市民に自分の住む掛川を知って愛着を持ってもらい、その良さを発信するという第一段階の目的を達成するために、市民へのアプローチをさらに進める必要があると思うが、市長の見解を伺う
- (3) 市民の意識醸成の先にある交流人口・移住定住促進、産業の活性化を更に推進するためには、組織の強化が必要と考えるがいかがか
- (4) 企業・団体と市役所の連携、庁内推進員の活動を含めた市役所内部の連携を強化する工夫がまだまだ必要と考えるが、市長の見解を伺う
- (5) 企業誘致活動を進めるうえで、立地条件にとどまらず、生活環境や教育環境など、シティプロモーションの視点を取り入れて、掛川の良さをPRすることが大きな役割を果たすと考えられるが、いかがか
- (6) 移住定住に繋がるU I Jターンの取り組みとして、「住むなら掛川」をキャッチフレーズに、仕事は市外でも掛川に住んでもらう仕掛けを考えられないか伺う
- (7) 結婚や介護によるPターン（パートナー、ペアレントに合わせてターンする人たち）も今後増えてくる可能性がある。こうした状況を考え、市としてできることがないか伺う
- (8) 市内外で行われるメッセージ性のある外部イベントを効果的に利用して、シティプロモーションを発信するのはいかがか

- (9) 高校生になる前までの幼・小・中学校時代からの愛着心と誇りの醸成が必要と考えるがいかがか
- (10) 中・高校生をターゲットに掛川の魅力を発信し、独自に掛川をプロモーションしてもらう企画を実施するのはいかがか